



S H I R A K A W A

町議会とあなたを結ぶ広報紙

しらかわ 議会だより

No.207

2023年5月1日



第1回定例会 新年度予算などを可決
予算総額 92億2850万円



白川町議会ホームページ

総額で92億2850万円に

第6次総合計画取り組み3年目



町議会第1回定例会を3月2日から20日にかけて開きました。

町長が新年度に向けての施政方針、教育長が教育運営基本方針を述べるとともに、新年度各会計予算案をはじめ、令和4年度補正予算、条例の制定、人事案件など、今回定例会に提出された20の議案を慎重に審議。いずれの議案も全員の賛成をもって、原案を可決しました。

また、一般質問では、6人の議員が町政の課題点を質問しました。

令和5年度 各会計予算の規模

会計名	予算額	前年度当初予算額	前年度当初比	
一般会計	63億6,600万円	61億1,000万円	4.2%増	
特別会計	国民健康保険	9億8,600万円	9億9,700万円	1.1%減
	簡易水道	4億9,900万円	5億5,600万円	10.3%減
	地域振興券交付事業	4,200万円	4,000万円	5.0%増
	介護保険	11億7,900万円	12億1,000万円	2.6%減
	後期高齢者医療	1億5,650万円	1億5,400万円	1.6%増
	特別会計計	28億6,250万円	29億5,700万円	3.2%減
合計	92億2,850万円	90億6,700万円	1.8%増	

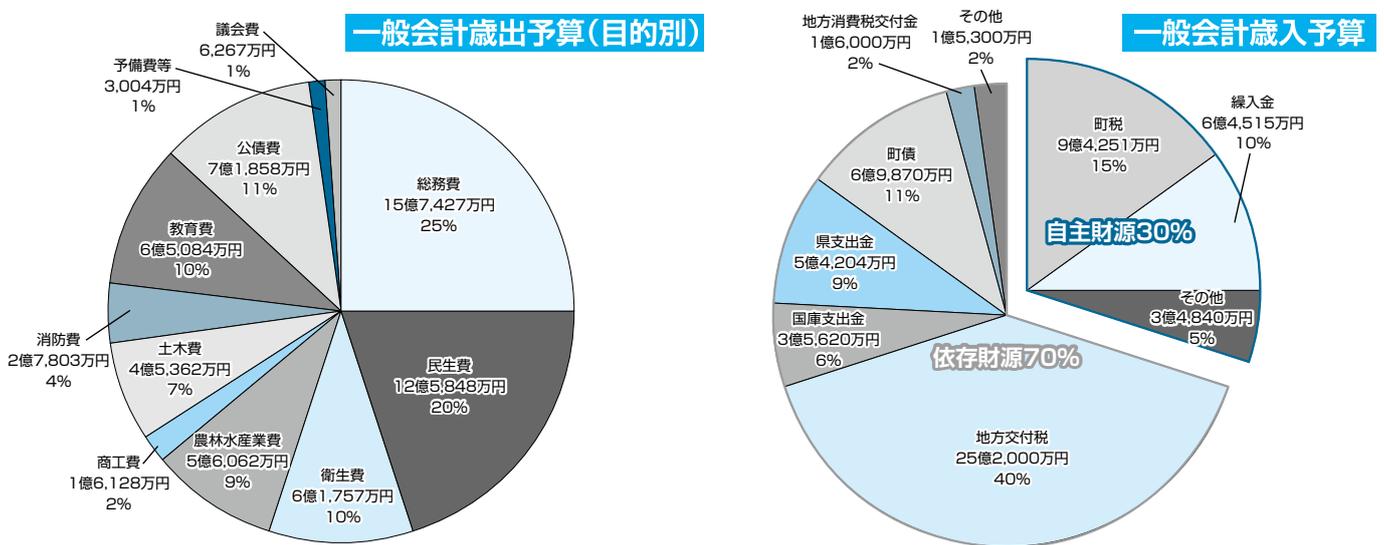
町長施政方針 ～基本施策は5つの柱～

令和5年度は、「白川町第6次総合計画」の策定3年目に向けて次の施策を基本として町政運営に邁進する。

- 産業・経済の循環に地域資源を活かす
農林業・観光・商工業の振興、なりわいづくりと雇用創出
- 生きがいと活躍の場を作り、健やかな暮らしに活かす
保健医療・社会保障・子育て・高齢者福祉・障がい者福祉の充実
- 最新技術と情報を安全・安心な暮らしに活かす
道路交通網・防災対策・生活環境の充実、情報基盤、新庁舎の建設
- ふるさと愛を育み次世代のまちづくりに活かす
教育環境・生涯学習・スポーツの充実、自分を活かす・生きる力の醸成
- 住み続ける人、住みたい人の良さ、つながりを活かす
地域コミュニティ活動の推進、地域間交流・関係人口の創出、移住定住



令和5年度一般会計歳入歳出予算の内訳



令和5年度 予算の概要

▶産業・経済の循環に地域資源を活かす

- ・農林業の振興 4億7,742万円
- ・観光の振興 9,774万円
- ・商工業の振興 8,298万円
- ・なりわいづくりと雇用の創出 1,703万円
- ・自然と資源のブランド化 1,612万円

▶生きがいと活躍の場を作り、健やかな暮らしに活かす

- ・保健・医療・社会保障の充実 25億8,834万円
- ・地域福祉の推進 2,642万円
- ・子育て環境の充実 8,594万円
- ・高齢者福祉の充実 3,592万円
- ・障がい者福祉の充実 2億9,407万円

▶最新技術と情報を安全・安心な暮らしに活かす

- ・道路交通網・公共交通の充実 4億7,439万円
- ・消防防災対策の充実 8億6,367万円
- ・生活環境の充実 6億3,552万円
- ・新庁舎整備事業 5億2,895万円

▶ふるさと愛を育み次世代のまちづくりに活かす

- ・教育環境の充実 2億9,196万円
- ・生涯学習・スポーツの充実 1億1,157万円
- ・ふるさと白川を思い続ける心の醸成 2,701万円

▶住み続ける人、住みたい人の良さ、つながりを活かす

- ・地域コミュニティ活動の推進 1,255万円
- ・地域間交流、関係人口の創出 3,698万円
- ・移住・定住の推進 4,091万円

予算を徹底チェック

令和5年度各会計予算については、議員全員による予算決算審査常任委員会で、2日間にわたって課題ごとに質疑応答を行い、徹底検証しました。本会議では、田口守也委員長から、5項目の審査意見を付して可決した旨報告があり、梅田みつよ議員及び佐伯好典議員が、各会計予算に賛成討論を行った後採決され、一般会計と5つの特別会計について全員の賛成をもって可決しました。委員会での主な質疑と審査意見、賛成討論は次のとおりです。

●新庁舎建設

問 工事の入札方法で、地元業者がJV又は下請けで入ることができるのか。

答 町の工事としては、金額が大きな工事になるため、工程管理や施工責任、管理技術者の配置などが確実に見込み、同規模の施工実績がある企業に建設してもらおうのが重要だと考えており、県内の大手企業

と、町内業者のJV(共同企業体)で進めていきたいと考えている。また町内の業者が下請けに入れるよう特記仕様書等で指示し、少しでも多く関わられるよう配慮していきたい。

(注)JV(共同企業体)とは…複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織体をいいます。



新庁舎エントランスのイメージ

●消防団員の確保

問 消防団員の減少に対して、今後の見通しはどのようか。

答 先ずは定員の適正な見直しが必要であり、何人の団員が地域に必要なのか出勤率等を勘案しながら導くことを進めている。それをもとに各分団の団員数の推移を見ながら、定年延長や再入団制度、若しくは機能別消防団員の充実を検討していく。また、消防団活動に対する地域の協力も必要と考えている。今後詰めていきたい。

●町ホームページリニューアル

問 リニューアルについて、最新情報のタイムリーな更新や、情報の取り扱いなど、運営方法はどうか考えているのか。

答 広報のネタを収集するなど、中心となる人材として情報発信担当を各課に設置している。イベントや各係で新たに取り組むことがあった場合は、全て企画課に情報を上げ、それを受けて、新聞記事や広報に掲載したり、ホームページに公開するかどうか選択していく。新しいホームページは、自治体DX推進の先駆けということで位置づけており、今後行政のオンライン申請などに対応していくため行政情報に特化し

たホームページにしたいと考えている。

(注)自治体DXとは…行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるものをいいます。

●ふるさと納税

問 目標としている納税額について、達成手段はどのようか。

答 毎年度、新しい返礼品を取り入れているが、返礼品の魅力アップについては大変重要であると考えている。新年度からは、体験型の返礼品を導入するなどの工夫を凝らし、更なる魅力向上に力を入れていきたい。

●地域運営組織育成事業

問 二年目の事業となるが、今後の進め方はどうか考えているのか。

答 昨年度は、各地域の状況について、全ての自治協議会長にヒアリング調査を行った。今年度については、各地域にどのような組織が必要かということテーマとし、意見を集める会議を行う予定としている。会議では、地域運営組織とは何かという事や、具体例を示しながら進めた

いと考えている。地域が主導に立ち、提案型の組織になっていくことを望んでいる。

(注) 地域運営組織とは… まちの課題を問う、11ページで解説しています。

●トレッキングコースの整備

問 設計委託料について、内容はどのようなか。

答 コースの確認や安全対策について検討していく予算である。近年トレッキングをされる方が多くなっていることから、昔からある登山道を整備し、地図アプリなども活用して魅力的なコースを考えたい。コースの検討には地域の方も一緒に参加していただき、危険箇所や魅力的なスポットなどの情報も取り込みたい。今年度は、岐阜車体の森トレッキングコースの測量と設計業務の他に、二ツ森山・尾城山・無反山・箱岩山・寒陽気山・大山白山・お山様の7ヶ所を予定している。

●有機農業産地づくり推進緊急対策事業

問 当事業はどのような事業なのか。

答 令和4年度から、国の補助金を活用して、ゆづきハートネットを中

心としながら、ソフト事業を進めている。具体的には、有機農業のブランド化の推進として、ストーリーや、ロゴマークを作成し、地域として有機農業に取り組んでいくこと、話し合いを進めている。

一方で、営農組合と有機農業の話し合いを地域で行うことも活動に掲げ、黒川地区で営農組合長との話し合いを行った。有機農業で新規就農希望者があっても、地域で農地が探しにくいという課題がある。営農組合は、農地の紹介とともに活動の窓口として担っていかないと、いった話し合いを進めている。

更に今年度は、営農組合で有機農業に取り組んでいけないか、実証ほ場を作り取り組んでいく計画である。

●茶業振興対策事業

問 白川茶販売促進支援事業、白川茶新商品等開発事業はどのような進めるのか。

答 令和4年度に副業人材を活用して事業に取り組まれている茶商があり、新年度の予算として白川茶販売促進支援事業の制度を作った。副業人材で、ある程度の計画を立てていたとき、新商品等のアイデアが生まれてきたら、そこからの支援

については、白川茶新商品等開発事業を活用していく流れとなる。

●森林資源活用事業

問 未利用間伐材搬出促進事業補助金は、何に対する補助金なのか。

答 未利用間伐材の搬出を促進するため、東濃ひのき製品流通協同組合の未利用間伐材の買い取りを支援する補助金である。

当協同組合のバイオマス発電所は、発電事業を廃止して、チップの製造工場に事業転換を進めており、チップの製造と販売ができるのが、今年の夏以降の計画である。工事が当初の予定より遅れているが、完成次第、未利用間伐材の買い取りが再開される計画である。

●交通安全事業

問 町内のスクールゾーンについて、グリーンベルトの設置は、要望箇所全てが完了しているのか。

答 令和4年度事業のグリーンベルトの設置は、希望箇所を教育委員会、各小中学校、公安委員会、国土交通省及び岐阜県と合同点検を実施し、対策が必要な箇所の工事は全て完了している。

今後、各小中学校などから要望が出た場合は、合同点検を実施

し、対策を行っていく。



設置されたグリーンベルトの様子

●配食サービスについて

問 配食サービスが介護保険特別会計へ移行した理由は何か。

答 本サービスについては、令和5年度から介護保険の保健福祉事業として位置付けた。国の補助金の対象となる。本サービスは、今までも65歳以上が対象となっており、介護保険の要支援だけでなく要介護の一部まで総合事業への移行が検討される中、生活面も含めて対応していくことが重要であり、総合的な判断のもと介護保険へ移行した。

●帯状疱疹ワクチンの助成

問 帯状疱疹ワクチンの助成は、町内医療機関に限られるのか。また、助成金の支払い方法と、対象年齢はどのようか。

答 国内で帯状疱疹ワクチンの助成をしている自治体の多くが、指定医療機関に限定されているが、白川町に関しては、どこの医療機関で接種しても助成金が受けられるよう「償還払い制度」を考えている。対象年齢は50歳以上で、接種費用の半額を助成する。

●情報教育推進事業

問 本町が目指す姿やICT活用計画はどのようか。

答 GIGAスクールで整備されたタブレットやドローンなどICTツールを使い、小学校1年生から中学校3年生まで、学年に応じた体験や学習ができるよう考えている。特に中学生に関しては、プログラミングを行うっており、好評のため継続していきたい。ドローンは使うだけではなく、農林業や鳥獣害対策への活用のほかに、教育分野での活用にもう繋げていくのかを考えることで、将来の職業やこの町を知る良い機会となる。それにより自分の町に誇りを持ち、郷土愛を醸成していくこ

とが最終的なICT教育を行うことへの核になると考えている。

(注)GIGA(ギガ)スクールとは：
全国の児童生徒一人に一台のコンピュータと高速ネットワーク環境を整備する文部科学省の取り組みをいいます。

●情報のセキュリティ対策

問 町民の個人情報について、セキュリティ対策はどうなっているのか。

答 町には様々な情報があり、近年マイナンバーカードの普及に伴い、情報管理を厳しくしている。特に総合行政システムで扱うネットワーク関係の電子データは、個人情報のセキュリティに関する要綱を定めて、情報管理責任者を置いている。

町のパソコンは、住民情報を扱うパソコンと、職員が普段使用しているパソコンは、ネットワーク上で、はつきりと分かれている。

また、全ての職員が個人情報を扱えるわけではなく、パスワードの入力と、指紋認証で入るシステムとなっている。万が一、情報が漏れた場合には、誰が情報を扱ったのか、確認が可能なシステムとなっており、職員の処分についても厳しい罰則がある。

審査意見

予算決算審査常任委員会田口守也委員長の議案審査報告が行われ、次の5項目について審査意見が述べられました。

1. 庁舎整備事業について、庁舎建設工事の発注に関しては、工事の性質やスケジュールに合わせて、最適な発注先を選択することは重要であるが、町の活性化や将来にわたって愛される庁舎となるためにも、町内業者の参入がより多くなるよう十分配慮して進められたい。
2. ふるさと納税推進事業について、本町への納税金額は増加傾向にありその努力は認めるものであるが、全国的にふるさと納税の利用者が増え、競争が激化している状況の中で、二層白川町の関係人口に訴求する事業となるよう創意工夫されたい。また、事業全体の収支についても黒字化するよう努力されたい。
3. 持続可能な地域づくりを推進するための地域運営組織育成事業については、本事業の趣旨を深く理解してもらうことが重要であり、地域の自主性を尊重すると共に行政主導とならないよう、無理のない推進について十分配慮して進められたい。
4. 白川町ポイントカード会への補助事業について、デジタル地域通貨など新たな仕組みづくりを検討されると共に、より多くの町内業者が参加して進められるよう商工会、カード会と連携し進められたい。
5. 茶業振興対策事業については、長年にわたって各種の振興策を講じてきているが、大きな成果を得られるまでには至っていない状況である。厳しい状況下ではあるが、発想の転換を図り、慎重かつ大胆な施策の実施を望むものである。また、お茶の生産から販売まで一貫した生産体制の構築を検討するなど、関係機関と十分な協議、連携のうえ進められたい。

令和5年度白川町一般会計予算及び5つの特別会計予算について賛成の立場で討論を行います。

いよいよ新庁舎建設の本格的な始動時期を迎えます。続いて、学校統合と学校建設を控えております。佐伯町長におかれましては、初の予算編成ということで、ご苦労もあったかと思えます。予算は、事業費や補助金の見直しによって、新たな道筋と現状の維持ということで、町長の攻めと守りという所信表明を感じられる予算となりました。限られた財源を適切に配分され適正な自治体運営水準を維持できる見込みということです。5月からは新型コロナウイルスを5類感染症とし、社会の移り変わりの多い時期での見通しが困難な境地の中で、持続可能な財政構造を考えられた各課の予算編成へのご苦労とご尽力に、まずもって感謝を申し上げます。私達が地域の中で声を届けさせていただいた内容も多く取り入れていただき、感謝を申し上げます。物価高騰や生活に不安を抱える住民目線の行政サービスは引き続き継続をお願いし、未来へ繋ぐ施策は積極的に推進をしていただけるよう期待を申し上げます。そして少子化対策、医療福祉対策は伴走型支援を行うということで、出産から老後までを包括的に安心して暮らすことができる町づくりを目指してください。今後は官・民の連携協働が進む動きがあり、地域のあり方を考える岐路に立たされています。公務員の皆様方に求められる役割も変わりつつあります。懸命にご尽力いただいている職員の皆様はもとより、育成にも力を注がれ、優秀な人材を逃さないようお願いを申し上げます。適正な事務と事業の執行を期待し、賛成討論とします。

令和5年度、一般会計予算及び5つの特別会計予算に賛成の立場で討論をします。3年続いた新型コロナウイルスの脅威もようやく落ち着きを見せ、5月から5類への移行が決まりました、決して油断してはいけません。この3年間で失われた観光や宴会、そして地域での集まりやお祭りの催事などが再開され、賑わいが戻ることを期待します。令和5年度一般会計予算ではいよいよ新庁舎建設が始まるほか、学校再編による施設一体型の学校建設に向けたプロポーザルが行われます。新庁舎建設では、町の活性化や将来に渡り愛される庁舎となるためにも、町内業者の参入がより多くなるよう十分な配慮をお願いします。

学校の再編成においては、少子化が進む中、統合を含む再編については避けて通れない面もあると思いますが、保護者をはじめとした地域住民との協議をしっかりと行い、子ども達の教育環境を第一に考えた再編について共に考え、理解を得た上で進めることをお願いします。教育環境の関連では、高校生への通学支援が増額されました、高校がない本町において通学の負担は大きく、公共交通の運行をはじめ、補助の増額等の通学支援は評価しますが、一方で支援を十分に受けられない家庭もあり、さらなる支援の方法についての検討をお願いします。有機食材の給食も町内外にて評価されています。子ども達への町内産の有機野菜を使った給食を提供することは保護者にとってこの上ない安心であり、より良い教育環境に寄与するほか、有機農業のまちとして浸透しつつある白川町の今後の農業を支援することにも繋がり、より一層の拡大と支援をお願いします。

長年の課題である白川茶の振興対策においては、副業人材を活用した販路の拡大や新商品の開発、組合に対しての経営安定化支援事業などの予算が組まれています。生産者が減り生産組合も減っていく中、白川茶をどう守っていくかは非常に悩ましい問題ではありますが、今年度事業の効果に期待すると共に、抜本的な解決の糸口を探り次年度以降へと繋がることを願います。町の8割が山林である本町では、木材生産以外の活用も積極的に行うことが町の活性化に欠かせません。今年度予算では、森林環境税を活用した町のトレッキングコースの調査設計が組まれており、コロナにより拡大したアウトドア嗜好の観光客の獲得に期待します。登山道整備には地域の登山愛好家の協力を得つつ、他地域の事例も参考にしながら長く愛される登山道整備をお願いします。町の関係人口、その先にあるIターン、Uターンの増加にはwebメディアを使った情報発信は欠かせません。基本となるホームページの刷新と更新、町民にスポットを当てたヤゴシラカワをはじめとした各種webメディアの有効な活用により、多くの方に白川町に興味を持ってもらい、さらなる関係人口の創出に期待します。また、消防の操法技術やその活動についても動画を使った発信を行う事業もあり、消防団の技術継承はもとより、防災への関心が高まることを期待します。

令和5年度は佐伯町政での初予算になります。長年の行政経験を活かし、また、マニフェストにもある攻めるところは攻め、守るところは守るという姿勢を持った、バランスの良い予算編成だと評価します。

コロナ禍において、地域住民同士はもとより、行政と自治協議会の意思疎通も難しい面があったと思います。令和5年度予算執行にあたっては、住民の理解と協力なくしては進められない事業が多くあります。今一度地域との意思疎通を図るとともに、議会からの審査意見を尊重しつつ、常に精査し効果的に執行されることをお願いして令和5年度一般会計予算及び5つの特別会計予算についての賛成討論とします。

条例の制定・一部改正など 20の議案を可決

条例の制定

▼白川町議会の個人情報保護に関する条例の制定

国の個人情報保護に関する法律の改正に伴い、議会における個人情報の適切な取り扱いに関し必要な事項を定める。

条例の一部改正

▼白川町定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例及び白川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の定年を段階的に引き上げる地方公務員法の一部を改正する法律の公布による役職定年制度導入に向けた職員の級別職務の見直しに伴い、所要の改正をする。

▼白川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与等に準じ、

会計年度任用職員の給与等について、所要の改正をする。

▼白川町国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険事業の健全な運営を図るため税率を引き上げることについて、所要の改正をする。

主な改正内容

(40～60歳の被保険者の場合)

所得割 9.59%

↓10.17%

均等割 46,500円

↓49,000円

平等割 39,600円

↓40,000円

▼白川町国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、所要の改正をする。

▼白川町営住宅条例の一部を改正

する条例

老朽化した町営住宅の取壊しに伴い、住宅管理戸数に変更が生じたため、所要の改正をする。

白川口団地 18戸 ↓12戸

▼白川町水道給水条例の一部を改正する条例

インボイス制度の導入に伴い、課税対象となる料金を税込表記から税別表記にするため、所要の改正をする。

その他

▼可茂消防事務組合規約の変更に関する協議

可茂消防事務組合の議員である関係市町村長及び関係市町村の議会の代表者に事故があった場合、それに代わる者の組合議会の出席を認める変更の他、規約の一部を変更する。

▼町道路線の再認定

道路整備に伴い、町道路線の一部を再編成するため認定する。

町道小野日陰線及び町道小野線

令和4年度補正予算

今回の補正予算では、令和4年度の事務事業の実施結果及び進捗

状況を精査し、町有林管理事業や地籍調査事業を始めとする諸事業について、実績の見込みにより不要額を減額した結果、一般会計では、9,112万円を減額し、総額66億8,409万円としました。簡易水道特別会計は、特殊配管材や電子部品等の調達ができないうこと等により、施設建設改良事業に係る繰越明許費の追加を行い、8,500万円を次年度へ繰り越すこととしました。

審議の後、全員の賛成により原案を可決しました。



吉田則明さん

人権擁護委員の推薦を承認

任期満了に伴い、引き続き人権擁護委員として、吉田則明氏（川畑）を推薦することについて承認しました。

任期は、令和8年6月30日までです。

まじの課題を問う

一般質問 6人の議員が登場

問 これからの老人福祉について



いまいしょうへい 議員
今井昌平

問 団塊の世代が75歳になる2025年を目前に控え、現在の町の取り組みや福祉施設等の現状と実態について伺う。12年程前の福祉施設等の状況は、特別養護老人ホーム66床、ショートステイ30床、民間グループホーム9床、社会法人グループホーム9床、民間建設中の高齢者専用賃貸住宅18床、グループハウス18床もオープンする予定であったが、現在はどの様になっているか。

三尾地域包括支援センター長
答 現在は、特別養護老人ホーム105床、ショートステイ20床、グループホーム18床と変化しており、新たに民間の住宅型有料老人ホーム26室も開所になっている。また、医療法人の運営する高齢者

住宅が50室ほどあり、この10年の間に大きな変化がみられている。

問 家族、親戚の関係が希薄になつた現在、住民助け合いの具体的な取り組みはどのようなか。

三尾地域包括支援センター長
答 普段は民生委員や福祉委員による見守りがあり、独居老人のごみ出しについては、状況により戸別収集に取り組んでいる。また、令和元年からは、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、地域の困りごと調査と支援できる事業体の洗い出しなどの取り組みを進め、協議体活動により助け合いが行われるよう、取り組んでいきたいと考えている。

問 配食サービスの現状はどのようなか。

三尾地域包括支援センター長
答 現在の配食サービスについては、サンシャイン福祉振興会等へ委託して行っており全町を網羅している。利用状況は、月平均60世帯70人で、年間の食数は、約1万4000食である。サンシャ

一般質問の様子が、You-Tube（動画配信サイト）でご覧いただけます。



イン福祉振興会への委託料は580万円前後となっている。

問 見守りシステムの現状はどのようなか。

三尾地域包括支援センター長
答 機器の老朽化等により令和元年度に見守りシステムを廃止したが、従来のあんしん電話は継続しており、31人が利用している。今後は民間の事業や、CCネットを活用した見守りについても検討したい。また、人による見守りとして、郵便局や自動車整備振興協議会との連携、民生委員や見守りネットワーク会議の関係者による見守りについても行っている状況である。

問 訪問介護、在宅介護サービスの今後の取り組みはどのようなか。

三尾地域包括支援センター長
答 近年、施設入所者が増える一方で、訪問介護、通所介護の利用者は減少傾向にある。一方、訪問看護は、平成29年8月に訪問看護ステーションが開所になり、利用

者は少しずつ増えている。また、人材不足の解消が課題となっている現状から、持続可能なサービス提供が維持できるように、事業所の取組等を支援していきたい。当センターにおいても、高齢者への訪問を充実させていく考えである。

問 町の賃借地の現状について

問 現在の借地の件数、面積、借地料と町有地の貸付（賃貸料）について、現状と今後の対応について伺う。

藤井総務課長
答 町の借地は全部で64件、12万9000㎡であり、年間の借地料は約1813万円となっている。12年前と比較して借地料の支払総額は約210万円の減となっている。また、無償の借地が17件で、1万7000㎡ある。一方、町有地の貸付は全部で51件、5900㎡であり、電柱等の敷地料も含め年間約780万円の収入となっている。12年前と比較し、貸付による収入額は約115万円の増となっている。今後の対応としては、大きく変える考えはないが、借地の地権者から売却したい、又は貸付先の土地利用者から購入したい旨の話があれば検討したい。

問

太陽光発電設備の助成金について

問 水源の里エネルギー活用推進補助金について、東京都が行っている「カーボンハーフ」の取り組み（太陽光発電設備の義務化）にない、制度を見直す考えはないか。

長尾企画課長

答 東京都が行う太陽光発電設備の義務化は、脱炭素社会を早急に進める上で有効な手段であると考えるが、新築の建売住宅が対象となる。現在の水源の里エネルギー推進補助金の内容の見直しについて具体的に言う予定はないが、国、県が行う支援の動向を注視し対応したい。この補助事業は、脱炭素社会を目指す上において有効な事業であるが、新エネルギーを導入するメリットについて十分な周知ができていないこともあり、太陽光以外の自然エネルギーの活用普及と共に周知していきたい。

問

CCネットの光10ギガサービスの導入について



うめだ 梅田みつよ 議員

問 白川町は近隣に先駆けてCCネットの光10ギガサービスを開始予定である。通信は町の未来を左右するものであることから質問する。開始を決める決め手となった点は何か。

長尾企画課長

答 本町は、2010年に、アナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行した。CCネットが、町域全体に光ケーブルの配信環境が既にあり、設備投資もし易い環境であった点と、ICT技術のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により、よりよい生活と持続可能な町を目指していることが決め手になっている。来年の夏頃を目途に、1ギガのネットサービスに加え、10ギガコースの提供の準備を進めている。

問 課題があるとしたらどのようなことか。

長尾企画課長

答 現在、本町は一般家庭では25メガバイト、200メガバイトのコースがある。本町の小中学校では、ギガスクール構想により、タブレット端末利用の1ギガ化がされているが、一般家庭や事業所、店舗などでのサービスはない状況である。ネットを使って仕事をする方や企業においてはやや不十分と考えている。

問 本町の中で期待されることは何か。

長尾企画課長

答 10ギガコースはネット環境を求める企業にとって魅力である。都市部を離れ、自然環境の中で仕事しながら生活を送りたい企業や個人の方に、積極的にPRし、サテライトオフィスや企業誘致に繋がっていききたい。

問

新型コロナウイルス5類引き下げの段階的な対応について

問 令和5年、5月上旬頃を目途に5類引き下げとなることから質問する。最前線で直接的に人と接する医療福祉関係者は、段階的な措置や対応策を立てるべきと考え。その検討はあるか。

三宅保健福祉課長

答 令和5年1月27日の国の新型コロナウイルス感染症対策本部決定に基づき、「患者等への対応」、「医療供給体制」については、3月中に具体的な方針が示される予定であり、高齢者施設での陽性者の療養や受入れに対する補助金、高齢者施設職員の計画的な検査費用の公費負担などが継続される見込みである。また、医療費に対する補助金や高額なコロナ治療薬代の公費負担も検討されている。マスク着用については、高齢者等重症化リスクが高い人が多く入院生活している医療機関や高齢者施設等の従事者は、勤務中のマスクの着用が推奨されている。令和5年5月8日以降の国の対策が段階的に見直されていくことから、町としても、この方針に従って対応していきたいと考えている。

(参考)

名古屋市緑区・豊明市・日進市・東郷町

10ギガ料金ネットのみ 6,820円+
電話コース 7,150円+
TVコース 6,820~12,100円

白川町

ネットのみ 25メガ 4,170円
200メガ5,830円+電話1,463円+
通話料+TV(ドラマ) 2,750円~

他市町村

ネットのみ 25メガ 4,777円
1ギガ 6,977円

問

防犯活動を通して地域コミュニティの強化について



三戸勝徳 議員

「**問** 昨今、傷害や殺人に及ぶ凶悪な強盗事件や、非道かつ卑劣な特殊詐欺事件など、私たちの安全・安心な暮らしを脅かす犯罪が後を絶たない。」

「**答** さらに、都市部に限らず田舎でも発生しており、本町でも起こる可能性は否定できない。」

「**問** こうした現状を考えた時、これらを抑止するためには、地域社会が一体となって防犯活動に取組み、地域コミュニティを強化することが重要であると考え質問をする。」

「**答** 本町の防犯に対する取組みはどのようなか。自治会等が防犯カメラを設置する場合に補助金制度を導入する考えはあるか。」

藤井総務課長

「**答** 子ども110番や青少年育成推進員など町民の皆さんの協力を得ながら行う取り組みと、防災行政無線やすぐメールによる注意喚起、情報の提供といった情報発信に加え、町による防犯カメラの設置や自治会による防犯灯の設置・更新に対する支援を行っている。」

「**問** 防犯カメラは、各種手続きなど設置までの準備行為が幅広く複雑で、設置後の管理も負担がかなり大きい。町が主体となり自治会や警察と連携しながら然るべきところに設置していくことが望ましいと考えている。現時点で自治会等に対して補助金制度を導入する考えはない。」

「**問** 地域で自主防犯組織等を結成することが理想と考えるが、そのための指導や活動の推進を促す人材として、防犯対策に知見を有する防犯アドバイザーを雇用する考えはあるか。」

藤井総務課長

「**答** 防犯アドバイザーを雇用するとなれば、「地域安全指導員」である自治協議会長の負担は大幅に軽減でき、県の事業である「安全・

安心まちづくりアドバイザー」の派遣や、町の「防災アドバイザー」の派遣と同様に、地域に向くことで地域ぐるみの防犯に対する取組みが一層推進するものと考え、適任者があれば前向きに検討を進めていきたい。」

「**問** 防犯活動を通して地域コミュニティを強化し、共助・協働といった活動が活発におこなわれるためには、行政の後押しと支援が不可欠である。こうしたことについて、町長の総合的な考えを伺う。」

佐伯町長

「**答** 行政だけでできることには限界があり、人口減少が進む本町は、地域力の向上が不可欠である。防犯に限らず防災、高齢者の見守り、子育て支援、環境問題や文化の伝承など地域でつながりながら対応するほうが効果的なものはたくさんあると思う。地域課題の解決には核となる人の存在が重要である。」

「**問** 令和5年度は、地域運営組織育成事業（後記）として町内5地区でのワークショップを開催し、意識づけから始めたいと考えている。具体的な事業が見つかった段

階で、その後の人的体制や資金面での検討をおこないたい。また、急速に様変わりする時代に合わせ、今後はDXを活用したコミュニティの構築といったようなことも視野に入れる必要があると考えている。」

（注）地域運営組織とは・・・

持続可能な地域をつくるため、地域住民自らが主体となって、地域住民や地元事業者の話し合いのもと、それぞれの役割を明確にしながら、生活サービスなどの提供や地域課題の解決に向けた事業等について、様々な取り組みを持続的に行うための組織（従来の自治会等の活動から一歩踏み出した活動を行う組織）のことで、今年度は同組織の研究や育成に関する事業が行われます。

災害時等の情報収集のために

○防災無線音声告知端末の停電時動作確認を

コンセントを抜いて動かなければ、乾電池を交換しましょう。

○「すぐメール白川」の登録を

緊急情報をはじめ、暮らしに役立つ情報がLINEとメールで得られます。ぜひ、ご登録ください。



問

新たな資源回収の方法について



たぐち もりや
田口守也 議員

問 近年の資源回収は、生徒と保護者（PTA）で行なえる地区と、地域の方々の協力を得なければならぬ厳しい状況の地区があると聞いている。

そこで、まず町内の資源回収はどんな状況にあるのか、PTAの資源回収の現状について伺う。

三ツ石建設環境課長

答 今まではPTA会員だけで資源回収が実施されてきたが、年々児童生徒が少ない、又は、いない自治会が増え、資源の回収や集積場所への運搬を地域の方に協力いただいている所もある。今まで町では、PTAが実施する資源回収に対してリサイクル活動助成金を交付している。今年度の助成額は全体で約126万円、回収量は約159トンとなっている。この助

成金はPTA活動を行う大切な収益として各学校で利用されている。PTAによる資源回収を今すぐ変更することは難しいが、地域の状況を見ながら、学校、PTAと相談し見直しも必要と考えている。

問 ゼロ・ウェイストとは無駄・浪費・ごみを無くすという意味、出てきた廃棄物をどう処理するかでは無く、そもそも生み出さないようにしようという考え方であるが、日本のごみ処理のあり方を変える徳島県上勝町などの「ゼロ・ウェイスト」運動の取り組みをどう思つか伺う。

三ツ石建設環境課長

答 徳島県上勝町については、昨年10月に環境係職員2名が視察を行った。視察では、「ごみステーションがある」「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」にて、45種類の分別体験や、運営の方法などの説明をいただいた。これにより、現在白川町では13品目に分別しているものをさらに分別できないか検討しているところである。まず、白川町のごみ収集の現状は、令和3年度の数値で、一年間のごみ収集量は約1750トン、町民1人あたりに換算すると年間約200

キロのごみを出していることとなる。このうち、約4%を町が行う資源回収で、約11%をPTA活動による資源回収で、合計約15%を再資源として回収している。ごみの収集の方法や、種類に違いがあるため、単純な比較ではないが、上勝町のリサイクル率80%と比較すると非常に低い再資源化率となっている。

白川町としては、まずは、町民の方には、ごみを出さないという意識を高めていただくことが必要と考えている。一層の啓発に取り組みつつ、ごみを再資源化するための、分別や収集の方法などについて、さらに、具体的な検討を進めていく。

問 町内の資源ごみの回収が都市部と違って少なく、年に数回しか回収されない資源ごみもある。そこで、地域に常設の設置場所を設置する考えはないか伺う。

三ツ石建設環境課長

答 地域での設置、運営に関して、協力、合意形成が図られるところがあれば、モデル地区として取り組むことは検討したいと考えている。



分別容器の様子(徳島県上勝町)



ごみステーション全景(徳島県上勝町)

問

統合後の白川中学校生徒へのアンケートから得た気づきと課題について



さえき よしのり
佐伯好典 議員

今年の1月、統合した白川中学校の生徒に向けアンケートが行われた。このアンケートにより、統合後、子ども達がどのような思いを抱いているか知ることができるとともに、これから統合を控えた生徒、そして保護者をはじめ地域の方々にとっても、その結果と、それに対する教育委員会の対応はとても気になる点ではないかと思われる。得られた結果に対しこれから先の学校統合に向けてどのように活かしていくのか、質問をする。

問 アンケートから得られた気づきと、課題があればお聞きする。

答 学校統合によって教育的効果と共に課題も予想され、準備段階

鈴木教育長

において効果は最大に、課題は最小になるように取り組んだ。統合して約9ヶ月経過した時点で、生徒の思いの傾向を把握し今後の参考とする目的で実施した。その結果、同級生や異年齢の友達が増えるいろいろな考え方、感じ方があることを知ることができた。クラブ活動が充実した他地域のことが知れたなど、人間関係の広がりや地域への行動範囲の広がりを知ることができた。課題としては、事前に対策を行い乗車時間を45分以内に収めたが、スクールバスでの通学への負担を挙げる生徒が負担を感じていない生徒を上回った。

問 その課題への対策、また授業が充実しなかったという意見をどう捉えているかをお聞きする。

鈴木教育長

答 スクールバス通学が負担であるとの意見は、佐見地区だけではなく他地区からもあったため、統合に関わらず負担と感じている生徒がいることがわかった。限られたスクールバスを小中学校で兼用しているため時間短縮は難しいが、将来施設一体型の小中学校が建設され、同じ場所へ通学するようになれば若干の短縮が図れると見込んでいる。授業については、

旧白川中の生徒はいろんな意見が出て活発になったと答え、旧佐見中の生徒から影響を受けたことが分かった。人数の違い、コロナによる大人数の会話の難しさなどが原因と考えているが改善を図る。

問 今後、定期的にアンケートを行うか。

鈴木教育長

答 定期的ではなく適宜行っていく。

問 保護者にも行う必要性があるのではないか。

鈴木教育長

答 現時点では予定していない。意見の聴取はさまざまな形で行っているため、それを以て保護者からの意見聴取としたい。

問

町の茶業振興対策について

今年度予算をみると、茶販路開拓支援事業や販売促進支援事業、新商品等開発支援事業、そして、生産組合への経営安定化事業など、課題としている生産組合の体制整備や販路拡大についての対策は大いに期待するものであるが、

一方で、個人管理の茶園の維持や農地の荒廃防止、白川茶の生産から販売までの再構築を図る部分においては予算額も少なく、どのように対策を講じていくのか質問をする。

問 町長の提案説明にあった課題、個人の茶園の維持、荒廃防止、生産から販売までの再構築について、町長の考えをお聞きする。

佐伯町長

答 茶業の振興については今までの施策もなかなか効果が出ない状況が続いている。今年度予算では、お茶を受け入れる生産組合等に対し「経営安定化事業補助金」において対応し、販売促進では副業人材の活用や新製品の開発経費を支援する措置を行う。生産から販売までの再構築では、生産組合、生産者、茶商が一緒になって考える必要がある。今年度中に具体策の方向づけをし、来年度以降の予算において、対策を行いたい。

また、個人茶園の対策としては、さまざまな状況があると思われるが、整備、維持しているところに対する支援を中心に考えていく。

問 住宅整備について



いさじ まさる
伊佐治優 議員

問 空き家が増えているが、移住対策として利用できる物件が少ない。有機農業者の移住相談も多いというが、相談件数はどのようか。又、以前東濃ヒノキ建築組合が建設した格安住宅を参考にした住宅建設はどう思うか伺う。

長尾企画課長

答 サポートセンターを通じて移住された方は、法人設立の平成30年から数え5年間で累計70世帯、120人を超え、中学生以下の子どもは15名を超えており、サポートセンターの役割は大きいものがあったと考える。
ご質問の空き家バンクに登録されている空き家は、3月1日現在、町全体で31棟となっているが移住者の方に気に入られるような条件のよい優良物件の登録は、少ない状況である。

移住相談については、空き家バンクの移住希望者の利用登録件数は、3月1日現在で51件となっており、サポートセンターでは、空き家の現地案内、オンラインでの移住相談など、今年度は延べ150件ほどの相談があった。

町では住宅施策として、町営住宅の管理運営、イターン者を含む町民への新築に対する助成、イターン、新婚世帯、子育て世帯に対する空き家等の中古住宅の購入や改修並びに家賃補助等を行っている。サポートセンターではセンター自らが空き家を借上げ、住める状態に改修をし、借入れを希望する方に貸すとした「サブリース事業」も今年度から始めているが移住希望者等へ直ぐに住める住宅を紹介するには十分ではない状況である。
空き家の有効活用も引き続き進めるが、単身用の町営住宅を希望する方が増えており、紹介できる物件が少なく、町営住宅の充実も課題となっている。教職員住宅の有効活用や、民間の住宅整備への支援など、様々な視点から住環境整備の方法について検討を進めたい。

一定期間居住すれば譲渡できる「定住促進住宅・譲渡型賃貸住宅」の支援制度は、全国的に成功事例も多いことから、以前から調査研究を進め、令和2年には、先進地視察も行っている。適地の確保、運営主体の検討、都市部からの距離感、地形を考慮した条件設定など、課題は多いが前向きに検討を進めたい。

既に取組みを行っている他町村の状況も参考に、移住希望者の取りこぼしを少なくすること、そして受け入れる地域のご理解とご協力をいただけるよう、定住促進住宅の制度について研究を進め、引き続き、サポートセンターと連携し、移住・定住施策を推進する。



定住促進住宅の様子(長野県おみ麻績村)

問 住宅建設の候補地として町有地の利活用は考えていないか。又、不要な土地、施設を把握するように土地利用計画を進める事はないか。

藤井総務課長

答 建物を取り壊して更地にしたところは、水道があり活用できると思う。そういった町有地の活用は前向きに検討したい。

佐伯町長

答 町有地の処分は検討しないといいけない。住宅建設事業は、住宅ニーズを考えながら町営住宅の建て替えを検討していくが、町の負担が少ない民間主導での建設が理想である。利活用可能な町有地について、早急に整理を進めたい。

◇◇◇◇ 議会を傍聴しませんか ◇◇◇◇

次の定例会は、下記の予定です。

6月15日(木) 一般質問、条例制定・改正

16日(金) 補正予算審査報告ほか

※入場できる定員は15名です。

※日程等は都合により変更となる場合があります。

子ども議会が開催されました

1月27日（金）白川町役場において、「子ども議会」が開催され、白川、蘇原、黒川小学校の40人が議会を体験しました。当日、議場では、グループで考えた政策を提案し、役場の執行部へ質問を行いました。隣の会議室では、町議会議員の仕事内容などについて、議員に質問をしました。今回の議会日よりでは、議員とのやり取りについて、スポットを当てました。

（佐見小学校は、複式学級のため隔年の参加となり、今年の参加はありませんでした）

白川小学校

- Q. 吉川優翔さん 議員さんは、議会がある時は議会に参加していらっしゃいますが、その他の時には、どんなことをしていらっしゃいますか。
- A. 杉山哉史議員 町民の要望を役場に届けることも大きな仕事ですが、地域のいろいろな人と話をしたり、他の町が行っているいい事や国や県の制度を調べて、白川町の町づくりに何か活かせることはないか勉強をしている。
- Q. 安江龍冴さん 議員になってみて、良かったことや、大変だったことを教えてください。
- A. 渡邊昌俊議員 地域から推薦されて、大変だがやってみようという事で議員になった。社会勉強できたし、皆さんの要望を役場へ届けて、それができ上がったとき、感謝をされたときは大変嬉しいと感じる。
- Q. 岩野流波さん 子ども議会で提案する内容を決めたり、文章にまとめたりするのは、とても大変で難しかったです。議員さんは、提案内容をまとめる時に、どのようなことに気を付けていますか。
- A. 梅田みつよ議員 問題解決のためには知恵と工夫が必要、ICTを活用し情報を集めたり、専門家の知恵や行政の人と話をし情報を融合させることで、自ずと文章がまとまっていく。広い視野を持つことが大切である。



蘇原小学校

- Q. 安江晴香さん 町議会で働いている中での苦労や大変なこと、またその中でのやりがいは何ですか。
- A. 伊佐治優議員 問題に対していろいろ考える事は苦労であるが、反面、町民の皆さんの為に仕事ができるということは自分のやりがいになっている。また、一つ一つ問題が解決していくことが喜びになっている。
- Q. 藤井秀多さん 白川町で、一番お金をかけていること、力を注いでいることは何ですか。
- A. 今井昌平議員 町が力を注いでいるところは、単純に金額が多い少ないで判断はできませんが、町が進めていきたいことは、基本施策の5つの柱（資料により説明）として示している。この先も注目して見て欲しい。
- Q. 佐伯祐多子さん 町議会議員の方々は、会議以外にはどんな仕事をしていますか。
- A. 佐伯好典議員 議員は、町民と繋がっていかねばならない。いろいろな行事の参加や町民と交流して距離を縮めるようにしている。また、町民から情報を集めたり、知り得た情報をSNSなどで発信している。



黒川小学校

- Q. 安江 瞭さん 白川町のよさはどこだと思えますか。
- A. 田口守也議員 緑豊かな自然環境の良い所である。水がきれいで、空気が良い所、冬の寒さは厳しいが雪が少ないので、1年中外で働く事ができる。この良さをPRしていきたい。
- Q. 川上尋叶さん 議員さんは、白川町をよりよくするために努力してくださっています。これから白川町をどのような町にしていきたいですか。
- A. 三戸勝徳議員 白川町に住む人たちが、安心安全に暮らしていける町にしていきたい。また、人口が減らないように、住む人がこの町に誇りをもち、魅力ある町にしていかなければならない。
- Q. 児嶋 朔さん 税の使いみちを決めるときに、大切にしていることは何ですか。
- A. 藤井宏之議員 町民の皆さんが平等に公平に税の恩恵が受けられるように、一方に偏らないことが基本になる。安心して心豊かな暮らしが送られるよう、使い道を決めていくことが大切である。



議会の動き(1月20日～4月18日)

- 1月**
- 20日 三重県多気町議会議員行政視察来町
 - 26日 総務常任委員会
可茂地域町村行政懇話会
 - 27日 子ども議会
東濃ひのきと白川の家建築協同組合
新年互礼会
 - 31日 地方財政対策等説明会

- 2月**
- 2日 可茂町村議会議長会及び正副議長研修会
 - 9日 議会運営委員会
 - 10日 総務常任委員会
 - 17日 国民健康保険・介護保険等運営協議会
 - 22日 議会議員協議会
 - 25日 第35普通科連隊創隊60周年記念行事
 - 27日 下呂市議会議員行政視察来町

- 3月**
- 1日 白川・東白川地域公共交通活性化協議会
 - 2日 町議会第1回定例会(第1日)
 - 6日 予算決算審査常任委員会
町議会第1回定例会(第2日)
 - 7日 町内中学校卒業式
 - 13日 町議会第1回定例会(第3日)
 - 14日 予算決算審査常任委員会
 - 15日 可茂地域一部事務組合議会定例会
 - 16日 予算決算審査常任委員会
 - 20日 町議会第1回定例会(第4日)
 - 23日 町内小学校卒業式
岐阜県町村議会議長会評議委員会
 - 24日 町内保育園卒園式
 - 26日 消防団入退団式
 - 28日 サテライトオフィス開設に伴う調印式
 - 29日 可茂地域懇談会

- 4月**
- 3日 町職員辞令交付式
 - 5日 濃飛建設職業能力開発校入校式
蘇原保育園入園式
 - 6日 町内保育園入園式(蘇原保育園以外)
 - 7日 町内小学校・中学校入学式
 - 13日 クオーレふれあいの里安全・繁栄祈願祭
自治協議会長会議
 - 14日 議会広報編集委員会
 - 18日 議会議員協議会

表紙は語る

表紙の写真は、
「白川町議場において議員集合写真」



令和5年度を迎えました。議員一同、是々々々で町政に取り組んでまいります。
町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

白川町議会定例会の様子が、YouTube(動画配信サイト)でご覧いただけます。

白川町議会事務局 検索

↓

定例会・臨時会

↓

定例会一般質問等記録動画



あともがき

令和5年度がスタートしました。コロナは終息には至っていませんが、マスクの着用が自己判断となり、5月には、感染症の分類が2類からインフルエンザと同じ5類に変更となります。この3年間、様々な活動や行動が制限されてきましたが、今年こそは、コロナ以前と同様に、人と人が触れ合い、生き生きとした日常生活が戻ってくることを願いたいものです。

3月定例会では、令和5年度の予算案を慎重かつ熱心に審議しました。今年度はいよいよ庁舎建設が始まります。久しぶりの大型建設事業で多額の費用を要しますが、単なる役場機能だけでなく、多くの町民のコミュニケーションスペースとなることが期待されます。町の課題は山積しています。厳しい財政状況ではありますが、課題解決に向けた取り組みを、効果的・効率的に進めていく必要があります。議会としてもその一翼を担うていかなければなりません。町民の皆様のご理解ご協力を心よりお願いいたします。

杉山 哉史